

Ai愛勞連

愛知県労働組合総連合
名古屋市熱田区沢下町 9-7
労働会館東館 3F
TEL 052-871-5433
FAX 052-871-5618
URL <http://www.airoren.gr.jp>
357 2023年4月号
発行人 竹内 創

福祉予算削るな！福祉を金儲けにするな！
第25次愛知県民集会 春の学習交流集会

日時 4月15日(土) 9：30～12：15
会場 労働会館東館ホール+ZOOM
内容 第1部 講演「平和こそ最大の社会福祉！私たちのくら
しを守るために平和の問題から考えよう」
講師 石川 康宏さん
第2部 各分野から現場報告パネルトーク

2023春闘 大幅賃上げめざし回答引き出しに全力 7組合16職場で110人がストライキ突入

私たちの声を聞け！ストライキ決行



JMITU通信産業本部



全医労・豊橋支部



全医労・名古屋医療センター支部



福保労・めだか保育園分会



福保労の金山駅宣伝



医労連・名南会労組



3月9日の愛労連のとりくみ。⑤名古屋駅でのデモ行進。⑥愛知決起集会と記者会見後にがらげるぞ！（左下）

鐵道やバスが次々と廃止され、デパートやスーパーが次々と閉店し、気がついてみると町からも賑わいが消えています。この30年間賃金が上がらず、就職氷河期を抜けたかなど思つたら、實際は少子化で求職者が減つただけだった。元気のない日本▼その昔、イギリスが「英國病」と言われる長い経済不況に苦しんだように、今の日本も「日本病」に相当苦しんでいます。

日本病の治療薬として、日銀は「異次元の金融緩和策」を投入しましたが、コロナ禍やウクライナ戦争をきっかけとした資源高の前に効き目が無くなってしまいました。

本病を直すには「大幅賃上げ」という特効薬が必要です。その特効薬を投入するにはわれわれ労働組合です▼「トヨタ総行動」など私たちの運動が要です。金額は明らかにしませんが、ベア相当分も含めて一発満額回答します。中小企業の労働者は、金額は明らかにしますが、ベア相当分も含めて一発満額回答します。トヨタ自動車は、金額は明らかにしませんが、ベア相当分も含めて一発満額回答します。中大企業の労働者もケア労働者も、すべての労働者の大幅賃上げへ。使用者へは物価上昇分を上回る賃上げを要求し、満額回答を勝ち取るまで粘り強たたかい、政府には今すぐ「最低賃金時給1500円」を即時実施させて、非正規労働者の「大幅賃上げ」も実現しましょう。(K)

今スグ

物価高騰で愛知の最低生計費も上がる

全国一律最賃1500円以上に

最低生計費の推計・若年単身世代
(愛知県・名古屋市)

モデル	2015年調査		2023年1月推計	
	25才 男性	25才 女性	25才 男性	25才 女性
消費支出 (月額:円)	163,083	163,213	174,637	174,777
予備費 (月額:円)	16,300	16,300	17,400	17,400
非消費支出 (月額:円)	47,562	47,562	48,080	48,080
最低生計費 (月額:円)	226,945	227,075	240,117	240,257
必要最低賃金時間額: 円(月150時間換算)	1,513	1,514	1,601	1,602
2015年を100とした 指数	100		107.1	

愛労連は2015年に最低生計費試算調査をおこない、当時でも普通の生活を営むには時給1500円が必要であることを明らかにしていました。その愛知の最低生計費について、この物価高騰のもと再計算をしてみると、1時間あたり100円近く上がつていました。

最賃の引き上げは、消費が増加し雇用も増え、中企業への良い影響も出ると愛労連最賃公契約対策委員による試算もあります。物価高騰のもと、誰でも普通に暮らすために、一刻も早い最低賃金全国一律1500円の実現が必要です。

OPINION オピニオン

愛知県知事選挙は36.43%と過去5番目の低さでした。選挙離れは住民意識で地域を運営する権力者が支配しやすい体制を強めいくことへつながります。1989年に消費税が導入されて以降、徴収された税収で、法人税率引き下げ、所得が低い庶民ほど負担が重い消費税の税率をどうなっています。

4月、

統一地方選挙で

くらしを守ろう

学費が高くて子どもが産み育てられない。生活に欠かすことのできないケア労働者や交通運輸で働く人たちの賃金は他産業と比べて大幅に低い。

保障費削減でさらなる介護保険制度の大改悪、年金削減、現役世代の医療費引き上げが狙われています。4年に1度の統一地方

選挙に無関心ではない人は日本の大切な岐路となります。衆院を解散しない限り25年夏の参院選まで大型選挙はありません。投票に行きましょう。

安を抱えている人々のくらしをえることに直結します。軍事費倍増を阻止することにもつながります。軍事費倍増を止めようとする一方、社会

ECDでトップです。国が苦難であえいでいるのに、政府は世界第3位となる大軍拡化を推し進めようとする一方、社会

選挙が4月に行われます。国保の減免拡大、教育の無償化、保育園の配

置基準改善、子どもの医療費無料化などの施策がすすめば、生活困難・不安を抱えている人々のくらしをえることに直結します。軍事費倍増を阻止することにもつながります。軍事費倍増を止めようとする一方、社会

全国一律最賃制度の制定へ地元国会議員に要請

(上)県内の国会議員事務所訪問。(下)国会内の事務所を訪問し署名を託す



家族・知人等で困っている方にご紹介ください。
パート・臨時・派遣、どなたでも相談できます

無料! 労働相談 110番

祝祭日を除く月~金 9:30~16:30
愛労連労働相談センター
Tel.052(881)1411

E-mail
110@airoren.gr.jp
または
検索サイトで“愛労連”



裁判所前で宣伝行動



2023年
「全国一律最賃制度への法改正を求める請願署名」紹介議員
(3月8日現在)

※写真は各議員公式または衆議院ホームページより



近藤 昭一
衆議院議員
(立憲)



重徳 和彦
衆議院議員
(立憲)



牧 義夫
衆議院議員
(立憲)



本村 伸子
衆議院議員
(共産)



吉田 統彦
衆議院議員
(立憲)



井上 哲士
参議院議員
(共産)

制度の実現にむけて、2月17日、19日に県内に事務所を構える国会議員事務所を訪問しました。

与野党ほぼすべての国会議員事務所を訪問し、「全國一律最賃制度の法改正について」という資料を提示しながら最低賃金をめぐる状況を説明。一部国会議員本人とも懇談し、全国一律最賃制度の実現を求める「全労連署名」の紹介議員となつてもらうよう要請しました。

行動への参加と合わせて、「紹介議員」を訪問し、集まつた全労連署名を手渡しました。

たたかう仲間たち NO.155

名古屋地裁で不当判決もアクリル支部はあきらめない
高裁での逆転勝訴めざしてたたかい続ける

全労連・全国一般愛知地方本部 執行委員長 煤本國治

切られました。11月の陳述後は裁判所による和解協議も「解決金は到底用意できない資産状況であり、和解協議を終結した。裁判所による和解協議は「地位確認」の訴えと会社からの「組合事務所渡しの訴え」の2件を併合したものでした。裁判文では「解雇は工場を閉鎖し、解散することに伴い行われたものであります。事前協議条項及び協議決定条項の違反があるとは認められない」とし、解雇のためなら手段を選ばないやり方に手を貸す判断で、組合の主張は何一つ認めないものでした。その上、組合事務所について、会社が勝手に土留めをおこなったことでの費用を損害賠償として440万円を会社へ支払うことでも認めています。名古屋高裁に2月24日、原告全員で控訴しました。都労委では証人尋問も控えています。今後闘争を強化し全面勝利するまで闘う決意です。たかってこそ労働組合。皆さんのご支援をお願い致します。

